

SDGsの達成に向けて

SDGs達成へ寄与するリーダーシップ	68
気候変動に向けた取組み	69
地域貢献プロジェクト	70
次世代育成に向けた取組み	71
健康・福祉への貢献	72
ステークホルダーとの協働	73
損害保険業界としての主な取組み	74

SDGs達成へ寄与するリーダーシップ

当社は、SDGsなどの国際動向をふまえ、SOMPOホールディングスグループの経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会的課題の解決に取り組むことで、サステナブルな社会の実現を目指します。

■ ビジネスとSDGsに関する国際会議「SDGビジネスフォーラム」における発信

2016年5月、SDGs推進本部が内閣に設置され、この本部のもとに設置されたSDGs推進円卓会議の構成員に、当社会長の二宮が経団連企業行動・SDGs委員長として参加しています。また、2018年7月にニューヨークの国連本部で開催された国際会議「SDGビジネスフォーラム」では、経団連が推進する「Society 5.0 for SDGs」の取組みについて、世界に向けて発信しました。



■ 「SDGsフォーラム」における発信

2019年1月に開催されたSDGsフォーラム(主催：一般社団法人日本損害保険協会、一般社団法人生命保険協会)において、当社社長の西澤が日本損害保険協会の会長として、オープニングスピーチを行い、パネルディスカッションに参加しました。さまざまな知見を持つステークホルダーとの協働を通じ、「デジタル革新」と「パートナーシップ」をキーワードとして、SDGs達成に向けて保険業界が果たすべき社会的役割について発信しました。



■ 社会への宣言・イニシアティブへの参画



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブ。SOMPOホールディングスグループは2006年に署名しました。



国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークで、当社は1995年に署名しました。



持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)

世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界のリーダーシップを発揮し、議論と政策提言などの活動を行うイニシアティブ。当社は日本の金融機関唯一のメンバーとなっています。



持続可能な保険原則(PSI)

保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、当社は本原則の起草に参画するとともに、2012年6月に署名しました。



責任投資原則(PRI)

金融機関が投資の意思決定の際にESG課題に配慮することを宣言したもので、当社は2006年の立ち上げ時に日本の保険会社として初めて署名しました。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針で、当社は起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社(現：6社)が署名しました。

気候変動に向けた取組み

気候変動などによる自然災害の増加に対応し、防災・減災に資する商品・サービスの提供や、地域社会との連携を通じて人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献します。

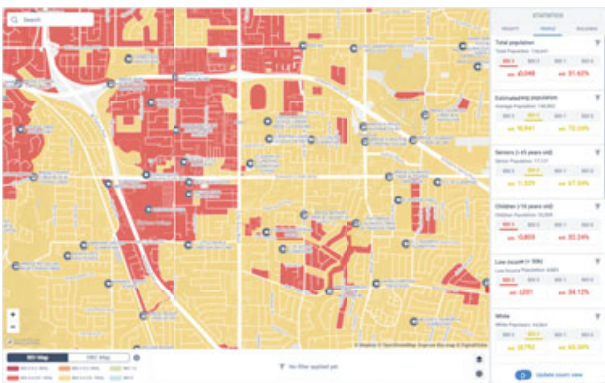
■ 防災・減災費用保険の提供

豪雨や台風による水害が相次ぐ中、当社は2017年4月、自治体向けに自然災害時の避難所の設置や生活必需品の確保、物品の輸送費にかかる費用、自治体職員の超過勤務手当の費用などを補償する保険を発売しました。すでに全国の約350の自治体に加入いただいています(2019年5月1日時点)。



■ AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

当社は米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業One Concern, Inc.および株式会社ウェザーニューズと防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結しました。2019年3月からは、日本における地域防災力の向上の第1弾プロジェクトとして、熊本市で防災・減災システム開発に向けた実証を開始しており、日本初のAI(人工知能)技術を活用した防災・減災システムの共同展開を目指します。



■ 地方自治体との環境・SDGsに関する連携

当社は、地方自治体とのSDGsに関する連携を進めています。2018年2月には、北九州市と「環境・SDGsに関する連携協定」を締結しました。再生可能エネルギーなどの導入拡大や気候変動に伴う適応策の推進、SDGsの普及啓発などの活動において連携し、北九州市、日本およびアジア地域の持続可能な社会づくりに貢献していきます。



■ 2018年度の災害支援

平成30年7月豪雨災害により被災された方々への支援や被災地の復興に役立てていただくため、グループ役員から52,785,100円を寄付しました。

また、当社社員有志による災害ボランティアや復興支援マルシェなどを開催しました。



地域貢献プロジェクト

ご契約の際、お客さまに「Web証券」や「Web約款」を選択いただいたり、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを選択いただくことで削減できたコストの一部を活用して、自然環境の保護と次世代育成を意識した取組みをしています。

■ 防災ジャパンダプロジェクト

当社は、災害から身を守るための知識や安全な行動を理解していただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。これまでに、39,000人以上の方にご参加いただきました(2019年3月末)。



■ インドネシアでの交通安全プロジェクト

当社は、PT Sampo Insurance Indonesiaと連携し、子ども支援専門の国際組織である公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、小中学生を対象に交通安全事業を交通事故による子どもの死亡者数が東南アジア最大であるインドネシアで実施しています。2018年には、西ジャワ州バンドン市での事業を完了し、ジャカルタ首都特別州で新たに4年間の交通安全事業を開始しています。



©Save the Children in Indonesia

■ SAVE JAPAN プロジェクト

当社は、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。これまでに、約800回のイベントを開催し、42,000人以上の方にご参加いただきました(2019年3月末)。



ぶなの森体験学習(秋田県)



田んぼの生きもの探し(高知県)

■ ミャンマーでの母子保健プロジェクト

当社は、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、近隣の東南アジアの国々と比較して5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が高いミャンマーの農村地域で、母子が安心、健康に暮らせる社会の実現に向け、母子保健の改善プログラムを支援しています。



©Save the Children Myanmar

次世代育成に向けた取組み

当社が保有している資産や経営資源、長年にわたり培ってきたNPO/NGO、教育機関とのネットワークを活用したさまざまな取組みを次世代育成や地域社会への貢献につなげています。

■ 黄色いワッペン贈呈事業

交通安全を願って、毎年、全国の新小学一年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。この事業は、みずほフィナンシャルグループ・明治安田生命・第一生命とともに行っており、2019年で55回目となりました。



黄色いワッペン贈呈式で実施された交通安全教室の様子

■ 損保ジャパン日本興亜美術館

1976年に新宿本社ビル42階に開設し、ゴッホの《ひまわり》を常設しているほか、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品など約630点を所蔵し、各種展覧会の開催や新進作家の支援をしています。1987年からはアジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができる美術館として、親しまれています。また、高校生以下の入館を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学生を対象に「対話による美術鑑賞教育」支援を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。2020年春には、本社ビル敷地内に新たな美術館がオープンします。新宿の文化・美術の拠点として、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んでいます。



《ひまわり》
1888年 フィンセント・ファン・ゴッホ
東郷青児記念
損保ジャパン日本興亜美術館



2020年5月に開館予定の新美術館
パース提供：大成建設株式会社一級建築士事務所

■ 損保ジャパン日本興亜人形劇場「ひまわりホール」の運営

当社は、1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を、NPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞（人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト）の表彰など、全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。



愛知人形劇センター・ひまわりホール30周年プレ制作Ⅱ「ウジェーヌ・イヨネスコ『犀』」

■ 環境人材育成の取組み

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団は、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO (Civil Society Organization: 市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念) で8か月間のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を全国4か所で実施しています。本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しています。これまでに1,069人が修了しました(2019年3月現在)。2019年2月からは、新たにインドネシア・ジャカルタでプログラムをスタートしました。



インドネシア・ジャカルタでのキックオフイベント

健康・福祉への貢献

多様な人々が共生し、よりよく生活できる社会の実現を目指し、健康の増進に資する取組みや社会福祉の実践、福祉を通じた人材育成を行っています。

■ 「SOMPO パラリンアートカップ2019」への参画

当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が主催する「SOMPO パラリンアートカップ2019」のトップスポンサーを務めています。パラリンアート(障がい者が制作する美術作品)が広く周知されることを目的としており、2019年度で4回目となります。各都道府県で「パラリンアートカップ 47都道府県賞」を設け、贈呈式を全国で実施しています。



■ 認知症サポーターの養成

当社グループは、認知症について正しい知識を持ち、認知症の方や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を進めています。認知症サポーターを養成する講師役となるキャラバン・メイトのもと、各職場で認知症サポーター養成を効率的に行い、ご高齢の方や認知症の方へ配慮した対応ができるグループとなるよう取り組んでいます。

※当社グループの役職員および損保ジャパン日本興亜の保険代理店従業員の認知症サポーターおよびキャラバン・メイトの合計人数は、2019年3月末時点で14,404人です。(グループ内役職員11,054人、代理店従業員数3,350人)



■ 「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献

当社グループは、2017年4月から国立大学法人東京藝術大学と協働で、多様性のあるアートの価値観を社会に活かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す『Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR(ドア))』に取り組んでいます。



■ 社会福祉の実践と研究を支援

公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内外で活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー(老年学)に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また、超高齢社会を見据え、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを展開しています。



ステークホルダーとの協働

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、さまざまなステークホルダーとの協働によって、より良いコミュニティ・社会の実現に貢献します。

■ SOMPOホールディングスボランティアデー

当社は、SOMPOホールディングスグループ全体でボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を実施しています。2018年は、12月の1か月間を強化月間とし、NPOと協働した販売会開催や地域の清掃など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



「第15回新宿年末クリーン大作戦」には、当社グループ全体で約125人が参加

■ 市民のための環境公開講座

当社は公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団および公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)と共催で、一般市民向けに1993年から継続して市民のための環境公開講座を開講しています。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、2018年で26年目を迎え、これまでに延べ21,791人の方々にご参加いただきました(2019年3月時点)。2019年1月には、25周年記念として「市民のためのSDGsフェス」を開催しました。



■ 全国の芸術・文化活動を支援する「SOMPOアート・ファンド」の設立

当社は、全国の芸術・文化活動を支援するファンド「SOMPOアート・ファンド」を2016年度に立ち上げました。全国各地の活動から地域の魅力を顕在化し、その独自性を発揮していくようなアートプロジェクトや、被災地の復興支援に向けて取り組む活動など、16件の助成を実施しました。



六甲ミーツ・アート 芸術散歩2018 六甲山観光株式会社 畑になる／人 木村剛士

■ 車いす整備・清掃活動

当社グループは、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるように、ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地で代理店などと協働したボランティア活動を継続しています。自動車整備技術を有している代理店では、専門スキルを活かした「車いす整備・清掃活動」を実施しています。2018年度は、全国で2,200人以上の社員・代理店が参加し、約4,100台の車いすの整備・清掃を行いました。



■ 自治体との協定による森林整備活動

各自治体と協定を締結している「損保ジャパン日本興亜の森林」が国内に6か所(2019年4月時点)あり、地域の方々、当社役職員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施しています。



■ 損害保険業界初「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、2008年に環境大臣から損害保険業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、各業界における環境先進企業としての取組みを促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



損害保険業界としての主な取組み

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

■ 地震保険の普及・啓発

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。2017年度に火災保険を契約された方のうち、約6割の方が地震保険に加入しています。



地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスター等を用いた消費者向けの啓発、地震保険を販売する損保代理店の支援、リスク啓発と地震保険加入促進を連携させた取組み等を通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

■ 交通安全対策

高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が増加していることから、チラシを作成し、高齢者に対して安全な行動による事故防止を呼びかけています。また、映像コンテンツの公開や、反射材の着用促進など、事故防止の取組みを推進しています。



■ 自然災害対策

ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、eラーニングコンテンツ「動画で学ぼう!ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



■ 環境問題への取組み

自動車リサイクル部品の活用推進

限りある資源を有効利用することにより、産業廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



自動車修理における部品補修の推進

リサイクル部品の活用と同様に、産業廃棄物とCO₂の排出量の抑制を目的として、啓発動画*やチラシによる自動車部品補修の推進に取り組んでいます。

*啓発動画は損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。